

新型コロナ対策から見る「政府間関係」

一橋大学大学院法学研究科 准教授 泉 智徳

国内で初めての感染確認から1年以上が経過してなお、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」と表記。）は収束を見せぬ現状です。2021年の始まりを“新年感”のない中で過ごした方も多いことでしょう。

世相を映すが如く、昨年の新語・流行語大賞に「3密」が選出されました。そして、その授賞式に受賞者としてリモート出演したのが小池百合子東京都知事。都民たる小職にとっても、この1年、小池知事をテレビで見ない日はないのかのような印象を残しました。「東京アラート」、「大阪モデル」、「ステイホーム」、「出口戦略」…。コロナ対策を発信するに当たって用いられたこれらのタームはいずれも東京、大阪等の連日の都道府県知事の会見を介して流布し、時に一般化したものです。

今回最初に紹介するのは『コロナ危機の政治—安倍政権vs.知事』（中公新書）（竹中治堅／著、中央公論新社、1,078円）。政治学者の著者が、コロナ対策の初動期からいわゆる第2波にかけての政府（安倍政権）と都道府県知事それぞれにおける政策決定過程、そしてその相互関係（いわゆる「政府間関係」）を丹念に描写します。

当然ながら、コロナ対策は国レベルの政策でもあります。法律上、指定感染症の指定や対処方針の策定、緊急事態宣言の発出等を行うほか、経済対策の立案等様々な場面で国が主体となります。コロナへの対策とその成果は首相の指導力如何に拠ると理解され、感染の状況と内閣支持率の関連すら指摘されることもあります。

しかし、本書では「安倍一強」と評価されていた首相の指導力がコロナ対策の政策決定過程においては時に制約され、発言力のある知事が政策立案を主導する事態が生じたことに触れ（休業要請の内容、GoToキャンペーン等経済対策の進め方…）、その構造的

要因は1990年代以降の政治改革や公務員制度改革に伴う「集権化」と地方分権改革に伴う各制度の「分権化」とが個別かつ同時に進められ、全体としての整合性を欠くことになった点にあると分析しています。

個人的にはそうした視点の評価に関してはより精緻な分析が必要と考えるものの、情報量も豊富で、有事における国・地方の関係について議論を深める上で示唆に富む1冊と言えるでしょう。

次に紹介するのは、鳥取県知事を経て総務大臣を務めた著者が自治体、特に都道府県知事のこれまでのコロナ対応について分析・批評する『知事の真贋』（文春新書）（片山善博／著、文藝春秋、880円）。

正体不明なウイルスに対し前例のない対応が求められた今次、各知事の考え方やリーダーシップによって対策の成果は「大きく左右」されるものとなったとし、その一部は「他の範にすべき対応」として評価できるものもあるとする一方、パフォーマンスを優先して時に「法的根拠のない独断」に走った事例等、「反省すべき対応」も多々あると手厳しい評価がなされます。

テレビ番組さながらの辛口な文章には自治体の現場からの反論も予想されるところですが、自治体間、あるいは国と地方の連携のあり方等に関しては首肯できる部分も多い1冊でした。

ネットニュースからテレビのワイドショーまで“コロナ情報”が氾濫する現在。表面的で、誰かを「善vs悪」の二項対立に対置するイメージを与える報道に踊らされず、冷静かつ俯瞰的に物事を分析するリテラシーを鍛える機会にもしていきたいものです。今回紹介した2冊がその一助となれば幸いです。



『知事の真贋』 片山善博／著 文藝春秋



『コロナ危機の政治—安倍政権vs.知事』 竹中治堅／著 中央公論新社